

## 活動報告（平成 29 年）

### 1 戦史関連研究会等

#### （1）戦争史研究国際フォーラム

防衛研究所の主要行事である戦争史研究国際フォーラムは、今年度のテーマを「非正規戦争の歴史的考察」とした。これは 2001 年に発生した「9・11 米国同時多発テロ事件」以降、アルカイダ、タリバン、「イスラム国 (IS)」をめぐる問題、さらには各種のテロ事件や反乱などが世界中の注目を集めていることに鑑み、その理論および歴史的観点からの重層的な考察を目的として開催した。これにより戦争や紛争の将来像、さらには、将来の日本にとって必要とされる対応、その軍事力のあり方への洞察を深めることを目指した。

題 目	非正規戦争の歴史的考察		
実施日	平成 29 年 9 月 20 日 (水)	場 所	ホテル椿山荘 東京
基調講演	「LICs 再考 ―秩序形成から見た非正規戦―」 桜美林大学リベラル・アーツ学群教授 加藤 朗		
研究発表	第 1 セッション 非正規戦争とは何か ―理論と実践― 「ハイブリッド戦争は日本に訪れるか？」 元ヘブライ大学歴史学部教授 マーチン・V・クレフェルト 「反乱とリスク社会」 ロンドン大学 LSE 国際関係学部教授 クリストファー・コーカー 「非正規戦争」概念の整理とその周辺環境」 拓殖大学海外事情研究所教授 遠藤 哲也		
特別講演	「21 世紀における戦争」 戦略予算評価研究所長 トーマス・G・マンケン		
研究発表	第 2 セッション 非正規戦争の歴史① ―20 世紀中頃までを中心に― 「中国大陸における日本軍の治安戦」 北海道大学法学研究科教授 岩谷 将 「アルジェリア戦争 ―対反乱作戦の一つのモデル―」 防衛研究所戦史研究センター戦史研究室長 立川 京一		

研究発表	<p>第3セッション 非正規戦争の歴史② —20世紀後半から今日まで— 「湾岸戦争後のアメリカ陸軍内における対反乱作戦の一潮流 —1990年代のジョン・A・ナーグルを中心に—」</p> <p>防衛研究所戦史研究センター国際紛争史研究室所員 新福 祐一 「イラクとアフガニスタンにおける反乱と対反乱」</p> <p>国防総省統合参謀本部議長特別顧問 カーター・マルケイジアン 「非対称戦争におけるエア・パワー」</p> <p>ロンドン大学キングスカレッジ戦争研究学部教授 フィリップ・セイビン</p>
------	---

### 【概要】

今年度のフォーラムは、テーマを「非正規戦争の歴史的考察」とした。

はじめに、基調講演として、加藤朗教授による「LICs 再考—秩序形成から見た非正規戦—」と題する発表が行われた。

加藤教授は、近代世界システムの近代主権国民国家の特徴を、領域性を有した聖俗分離と自由・平等であるとした上で、この秩序原理がグローバル化する中で旧秩序の分断化、従属化、西洋化がもたらされたと指摘した。そして近代主権国民国家と近代世界システムが既存の秩序となって以降、この秩序に対する新秩序の挑戦こそが LIC (Low Intensity Conflict) であると述べた。近代世界システムにおける LIC の歴史的変遷について、加藤教授はデーヴィッド・ラパポートの「現代テロリズムの4つの波」を参照して、現在は1979年のイラン革命以降の「宗教の波」を受けていると説明した。結論では、アメリカ帝国が掲げる聖俗分離を前提とした自由の秩序原理に挑戦するものとして、聖俗一致および身分制のイスラム帝国を目指すイスラム原理主義勢力と、新儒教思想や華夷秩序の世界観に基づく中国の存在を指摘し、これらが新たな LIC の原因になるのではないかと述べた。

第1セッションでは、「非正規戦争とは何か—理論と実践—」に関する発表が行われ、発表に対するコメントと質問がなされた。

はじめに、マーチン・ファン・クレフェルト博士は、「ハイブリッド戦争は日本に訪れるか？」と題する発表を行った。クレフェルト博士は、戦争には政府、軍隊、国民の明確な分業による国家同士の三位一体戦争と、非国家主体により、または非国家主体に対して遂行される非三位一体戦争の2種類が存在することを指摘した。そして1945年以降の核兵器の諸国家への拡散によって三位一体戦争が急激に衰退し、非国家主体による非三位一体戦争が大幅に増加したと述べ、非三位一体戦争での諸国家の武力行使は全体的に大失敗で

あったと批判した。そして日本がハイブリッド戦争に関与する可能性について、日本政府の強固さと島国という地理的条件により想像することができないものの、日本の極めて高い対外貿易依存度を阻止する企てが生じた場合には武力介入が必要となり、その場合にはほぼ確実にハイブリッド戦争になるであろうと指摘した。またその際にはサイバー戦争に加えて、通商航路への機雷の敷設、地对艦巡航ミサイルなどが含まれるであろうと結論づけた。

次に、クリストファー・コーカー教授は、「反乱とリスク社会」と題する発表を行った。コーカー教授は、ドイツの社会学者であるウルリッヒ・ベックにより提唱された「リスク社会」を参照しながら、米国同時多発テロ以降の国際社会は予期せぬ結果を管理することが求められていると指摘した。そしてリスク社会の特徴的事例として「ブローバック」を挙げて、1980年代にアフガニスタンで米国の支援によりアルカイダが台頭したことや、イラク戦争の捕虜からISISが生まれたことに言及しながら、「ブローバック」がリスク社会における副作用であるとした。最後に、コーカー教授は、反乱はあらゆる意味で非対称的な戦争であり、リスク社会はテロや反乱に対する脆弱性を有している一方、テロリストや反乱者らは意図的に人々の不安心理に乗じて活動を行っているとし、これが最も深い意味での非対称戦であると結論づけた。

最後に、遠藤哲也教授は、『非正規戦争』概念の整理とその周辺環境」と題する発表を行った。遠藤教授は、「非正規戦争」の原語である“irregular warfare”が2000年代半ばから米軍関係文書の中で増大したことを踏まえ、この潮流の根本に戦争発生に関する統計が示す、正規戦争の大幅な減少という状況があることを指摘した。また「非正規戦争」の概念の整理のために戦争と呼べる範囲への言及が不可欠であるとし、遠藤教授は本発表において戦争を「ジオグラフィカルな」本質を有するもので、戦争の主体を「領域的」なものであると説明した。そして現代世界において、完全ではないにせよ国家間戦争の敷居が徐々に高まり、世界全体での「軍事の後退」や「シヴィル化（市民的秩序化）」の進展が見られると述べながらも、その一方で非国家主体による「戦争以外の手段」を通じた利益の達成や敵対者・競争相手へ打撃を図ろうとする可能性が以前より増大したことを指摘した。そしてシヴィルな領域への軍事の文脈の持ち込みに慎重さが求められるとしながら、戦争の定義についての入念な思考と検討が必要であると結論づけた。

これらの発表を踏まえ、討論者の鮎田英一元自衛艦隊司令官は、3人の発表がいずれも、戦争は人類が営む社会現象かつ社会活動であるという幅広い視点から行われており、非正規戦争に関する認識を深める上で有意義なものであったと述べた。そしてクレフェルト博士の発表に対し、非三位一体戦争において多くの国家が戦争目的を達成できなかった主たる原因と、国家が非三位一体戦争に効果的に対応するための軍事力のあり方について質問

した。次に、コーカー教授に対し、予期せぬ結果を管理するためにリスク社会に求められる伝統的安全保障の役割と、核拡散に代表される安全保障上の大きなリスクの未然防止の観点での軍事力の可能性について質問した。最後に、遠藤教授に対し、非正規戦争において個人が国家に戦争を仕掛ける「戦争の個人化」と戦争自体を「ジオグラフィカルな」本質と考えることの意義、そして「シヴィル化」が進展した国際社会における軍隊と警察との関係について質問した。

これらの質問に対し、クレフェルト博士は、国家が非三位一体戦争で敗戦し続ける原因を、一貫した戦略を採用できないことにあるとし、この克服のためには首尾一貫した政策を立案して維持し続ける能力が重要であると指摘した。また効果的に対応するための軍事力には明確な意思決定と即応態勢が必要であり、情報と運用の統合が求められると回答した。次に、コーカー教授は、リスク社会は自分たちが予期せぬ結果を管理することが求められるが、冷戦時代の核抑止戦略ではそれが見られたものの、非伝統的安全保障のサイバー空間では効果的な抑止戦略が難しいと回答した。最後に、遠藤教授は、「戦争の個人化」に関し、領域的でない主体の攻撃は存在するが、戦争という言葉に相応しい継続性や明確な妥協点の有無を含めて、戦争と呼べる範囲についての議論ないし躊躇が必要ではないかと回答した。また、軍隊と警察の関係について、シヴィルな領域に対処するのが警察組織の本来の役割であるとした上で、シヴィルな領域への軍隊の関与はできる限り慎まれるべきであると回答した。

特別講演では、トーマス・マンケン博士が、「21世紀における戦争」と題した発表を行った。冒頭において、マンケン博士は、本発表を通じて相互に関連する3つのテーマを取り扱うことに言及し、理論と歴史の関係、戦争の特徴とその継続性および変化、国際的な安全保障環境としての大国間戦争の再興について論じた。第一に、理論と歴史の関係について、マンケン博士は、現代世界において戦争は理論研究の中で多く語られるため、結果として軍人の経験不足をもたらしていると指摘した。第二に、戦争の特徴について、地政学的変化と軍事技術の変化が重要な要素であるとした上で、戦場の不確実性を指した「戦争の霧」のごとく、将来の戦争の特徴の不確実性を指した「平和の霧」が重要であると指摘した。そして戦争の継続性および変化について、航空戦やサイバー戦争の展開によって戦争の主体は変化しながらも、戦争の本質が「相手にわが意志を強要するために行う力の行使」であることと、戦争の動機が「恐怖、名誉、利益」によりもたらされることは変化していないと指摘した。第三に、大国間戦争の再興について、現代世界が米国、中国、ロシアの間の平時における競争の時代であるとした上で、可能性は僅かながらも大国間戦争の可能性の増大に直面していると述べた。最後に、マンケン博士は、大国間戦争の歴史を徹底的に研究する必要があるとし、過去との類似点と相違点を慎重に評価するべきである

と述べた。そして近い将来に対処するため、知的資本と能力の再構築をする必要があると結論づけた。

第2セッションでは、20世紀中頃までの非正規戦争の歴史に焦点が当てられ、日中戦争の日本軍とアルジェリア戦争のフランス軍を事例とする発表が行われ、コメントおよび質問がなされた。

はじめに、岩谷将教授は「中国大陆における日本軍の治安戦」と題する発表を行った。ちなみに、本年は日中戦争が勃発して丁度80周年に当たる。岩谷教授は、日中戦争において華北地域で日本軍が中国共産党軍を対象に展開した治安戦に注目し、日本軍だけでなく共産党軍の戦略や対応も分析することで、治安戦を日中双方の視点から検証した。そして日本軍が共産党軍を脅威として認識し始めたのが1940年夏以降であるとした上で、共産党軍が日中戦争勃発後に毛沢東の遊撃戦術や根拠地の建設を重視した戦略を採用したことで勢力を急速に拡大させ、日本軍を脅かす存在に成長したと述べた。一方で、日本軍の初期の対応は情報収集体制の不備や装備・部隊編成の不十分さなどの問題を抱えていたと指摘し、これらを克服するために日本軍が情報収集能力を向上させて暗号解読による動向把握と中国共産党研究を強化したとともに、対中国共産党に特化した特別警備隊を編成したことを明らかにした。最後に、中国大陆における日本軍の治安戦について、当初は成果を挙げられたものの、戦局全体の悪化と戦闘経験の不足、軍事以外の行政措置の欠落や民衆の支持の欠如によって失敗に至ったと結論づけた。

次に、立川京一戦史研究室長が、「アルジェリア戦争—対反乱作戦の一つのモデル—」と題する発表を行った。立川室長は、フランス軍の対反乱作戦が米国のイラク戦争におけるドクトリンに影響を与えていたことや、フランス軍のアルジェリア戦争での軍事的勝利を主張する議論の存在を挙げて、その歴史的検証の必要性を論じた。特にフランス軍が採用した各種の措置に関し、立川室長は「基盤目作戦」や「禁止区域」の設定、「再集住」などの現地住民と反乱勢力の離間を計りながら制圧を進めた作戦だけでなく、国境を封鎖して反乱勢力の動きを阻止した「国境の戦い」や、現地住民の協力を得た対ゲリラ戦専門部隊による掃討作戦（シャル計画）についても説明した。そして反乱勢力を壊滅に追い込んだ軍事的成果について一定の評価をしながらも、現地住民の移住先の劣悪な生活環境やフランス軍による民心獲得および心理作戦に限界があったことを指摘した。最後に立川室長は、フランス軍は反乱勢力の壊滅を達成しながらも、「脱植民地化」の世界的趨勢やフランス軍の非人道的行為を利用した民族解放戦線（FLN）の巧みな宣伝外交などにより、軍事的勝利を戦争の勝利に結びつけられなかったと結論づけた。

これらの発表を踏まえ、討論者の谷拓弥主任研究官は、はじめに共通の質問として、治安戦の経験を有した日仏両軍の反乱勢力への対応が遅れた理由と、インテリジェンスでの

現地住民の協力についての2点を提示した。そして岩谷教授に対し、特別警備隊における諸兵科連合作戦の問題と、国民党軍や匪賊との戦闘経験の影響について質問した。また立川室長に対し、フランス軍が反乱勢力の離間に成功して現地住民の支持を得られた要因と、軍・行政・現地政府による包括的協力の有無について質問した。

これらの質問に対し、岩谷教授は、地下活動と政治工作で勢力を拡大する共産党軍は満洲の匪賊や国民党軍と全く異質であったため、日本軍の脅威認識が遅れたと指摘した。その上で、日本側は宣撫工作や秘密結社の利用による民心獲得を図ったが、インテリジェンスは一定程度の成果があったと評価できるものの、共産党軍の対抗策や日本側の資源不足のために十分な協力を得られなかったと論じた。また特別警備隊については、一般兵の情報や謀略に対する無理解と憲兵の戦闘力不足により、一般兵の割合が増加するに伴って効果を低下させたと指摘した。次に、立川室長は、フランス軍の反乱勢力への対応が遅れた理由について、冷戦時代に対ソ連軍の通常戦争を想定していたことやアルジェリア戦争への理解不足に加え、インドシナからの配置転換が遅れたことで治安作戦の教訓の反映が遅れたことを指摘した。また、現地住民を対象とするインテリジェンスは、彼らの安全を保障できずに成果が不十分であったとする一方で、フランスに対する歴史的アイデンティティを理由として、反乱勢力を支持せずにフランス軍に協力した多数の現地住民の存在を指摘した。さらに、現地軍が反乱を起こすなどの事態が生じており、フランス本国と現地は一枚岩ではなかったと述べた。

第3セッションでは、20世紀後半から今日までを対象とした非正規戦争についての発表が行われ、コメントおよび質問がなされた。

はじめに、新福祐一所員は、「湾岸戦争後のアメリカ陸軍内における対反乱作戦研究の潮流—1990年代のジョン・A・ナーグルを中心に—」と題する発表を行った。新福所員は2000年以降の米陸軍内において対反乱（Counterinsurgency: COIN）作戦研究の中心人物であったジョン・A・ナーグルに焦点を当て、湾岸戦争以後の米陸軍の非正規戦争に対する認識を明らかにした。特に新福所員は、1990年代にナーグルがCOINを再評価した経緯に注目し、ナーグルが早くから将来の米国の課題を反乱勢力への対処と位置づけており、非対称の脅威が大量破壊兵器の使用やサイバー空間の拡大により深刻になると認識していたと論じた。また、ナーグルが「戦争以外の軍事行動（Military Operations Other Than War: MOOTW）」任務のために、通常戦争主体の戦力構成の再検討や非対称の脅威への対処におけるCOINの有効性を検討していたことも指摘した。最後に、米陸軍の主流派とナーグルの認識の相違について、米陸軍の主流派とナーグルの将来に対する脅威認識は同じであったものの、将来の戦争の様相についての考え方が異なっていたと述べた。そしてナーグルは、米国が唯一の超大国になってもMOOTWが通常戦争の延長上にあるとは考え

ていなかったと結論づけた。

次に、カーター・マルケイジャン博士は、「イラクとアフガニスタンにおける反乱と対反乱」と題する発表を行った。マルケイジャン博士は、21世紀のイラクとアフガニスタンにおける米国の対反乱および武力介入での失敗に注目し、非正規戦争における戦略的思考の重要性を論じた。特にマルケイジャン博士は、2004年から2011年までの米国のイラクとアフガニスタンでの対反乱・対テロ作戦が大きな成功を収めたとしつつも、対反乱・対テロ作戦での膨大な経費が成功の足かせになったと指摘した。そして財政赤字削減計画に基づくイラクとアフガニスタンからの米軍撤退により、両国における成功が崩壊したと述べた。また、その後の数年間で両国の治安が悪化した理由について、行政機構や軍隊・警察に影響を与えた分派主義、軍隊の政治化と腐敗、軍隊・警察の士気の低迷を挙げた。最後に、対反乱および武力介入の成否が、民族、文化、宗教と深く結びついており、数年間の米国の軍事的プレゼンスだけでは容易に変化しないことを教訓として導いた。そして、あるべき対反乱および武力介入について、短期的な武力介入で長期的な改革を実行するという戦略には注意を要するとし、現地政府が打倒されない程度に部隊を展開して、テロリストに圧力を掛け続けることが重要であると結論づけた。

最後に、フィリップ・セイビン教授は、「非対称戦争におけるエア・パワー」と題する発表を行った。セイビン教授は、2度の世界大戦を通じて進化したエア・パワーが1945年以降の非対称戦争においても運用が増えている状況を踏まえ、その重要性和有用性について論じた。特にセイビン教授は、近年の戦闘で航空機搭乗員の損失が極端に減少していることに注目し、現代の航空機がより安全で信頼性が高くなったことや無人航空機（Unmanned Aerial Vehicle: UAV）システムが発達したことなどにより、政治指導者らが自軍の損害を最小限にする目的でエア・パワーを運用する傾向があると指摘した。一方で、エア・パワーには陸上部隊が有するほどの「柔軟性」がないとし、明確に識別できる敵に対しては有効であるが、錯綜した地上環境との相互作用では効果的でないとした。セイビン教授はまた、エア・パワーの戦術的な素早さの威力を認めるものの、戦略的效果を挙げるには時間を要する場合が多いとし、具体的には敵のロケット弾攻撃や自爆攻撃に対して顕著な効果を挙げていないと指摘した。最後に、エア・パワーが今後も非対称戦争の重要な要素であるとした上で、エア・パワーでの優勢が必ずしも非対称戦争で勝利を導くわけではないと述べた。しかし同時に、エア・パワーは非対称戦争での優勢を確保するのに有用であり、不可欠な要素であると結論づけた。

これらの発表を踏まえて、討論者の山下愛仁1空佐は、はじめに共通のコメントとして、日本周辺のグレーゾーン事態に言及し、グレーゾーン事態における「危機管理」の手法とCOIN作戦に適用される原則の類似性を指摘した。また、非正規戦争およびグレーゾーン

事態対処と大規模な戦争との性質の違いに着目して、これらの政軍関係のあり方への影響について考察する必要性を論じた。そして新福所員に対し、米陸軍の主流派が MOOTW にも通常戦争の考え方を適用しようと固執した組織文化について質問した。次に、マルケイジアン博士に対し、軽武装かつ長期的な介入戦略という観点から、現地軍にアイデンティティを育成・確立させるための具体的な方策について質問した。最後に、セイビン教授に対し、エア・パワーの付随的損害とデイヴィッド・ガルラやロバート・トンプソンらが重視する、民心獲得の原則との関連性について質問した。

これらの質問に対し、新福所員は、米軍の組織文化がいかなる戦い方 (a way of war) を信奉しているかが重要であると述べた。そして米陸軍の主流派の考えが敵を完膚なきまでに撃滅するというものであり、ナーグルはこれに対して戦術的観点から、敵を倒すための大量の火力使用の問題を指摘していたと回答した。次に、マルケイジアン博士は、軽武装かつ長期的な介入戦略の優先的課題は、テロリストによる世界各国への攻撃を防ぐことと現地政府の転覆を防ぐことであるとした。その上で、マルケイジアン博士は、現地軍のアイデンティティを育成・確立するのは未開拓な課題であると回答した。また長期的な介入戦略の倫理的問題についても言及した。最後に、セイビン教授は、エア・パワーの付随的損害である誤爆について、エア・パワーによる誤爆が目立つものの、地上軍もエア・パワー以上に誤爆を行っている指摘した。また、エア・パワーと民心獲得の原則の関連性について、現地住民に対する宣伝・広報活動が重要であり、誤爆などの付随的損害の事例を見てもその多くがプロパガンダによってねつ造されたもので、必ずしもエア・パワーによるものでないと回答した。

最後に、全体の議論を通して、「非正規戦争の歴史的考察」について、以下のように総括したい。まず、「非正規戦争」は、冷戦終結後突如として現れた現象ではなく、弱者の手段として、古くから見られたということである。特に、近年の特徴としては、単なる大国の支配に対する抵抗ではなく、国際社会が抱える複雑な構造的問題に起因している点が指摘できる。

したがって、その複層性ゆえに、これまでの伝統的な大国間の戦争に比べて、対応は容易なものではなく、大国にとって、ほとんど「失敗の連続」(クレフェルト)であった。その要因は、大国および第三世界の双方に存在している。大国、特に民主主義国家においては、「リスク社会」(コーカー)のもたらす弱点である。一方、第三世界においては、政治体制といった構造上の問題に加え、アイデンティティといった根幹的な点に起因する民心掌握—特に外国勢力による—の難しさである。

このような状況において、先進国にとって、エア・パワーなど高度な軍事力は決定打にはなり得ない。むしろ、先進国にとって、少子化や人権意識の高まりなどにより、さらに

対応は困難になることが予想される。今後、こういった問題点をいかに克服して、「非正規戦争」に向き合っていくべきか。先進国にとって、より歴史的・構造的な考察が求められている。特に、これまで「非正規戦争」は陸上で展開されてきたが、日本の場合、クレフェルト博士が指摘するように、海上で生起することが想定され、新たな試練に直面していると言えよう。

## (2) 日独戦史研究交流

6月21日から同23日の3日間、ドイツのポツダム市内において、ドイツ連邦軍軍事史・社会科学研究所の主催による第58回目の国際軍事史会議が開催され、同研究所の招聘により、庄司潤一郎戦史研究センター長と同戦史研究室の財津耕一郎主任研究官が参加した。

ドイツ軍事史・社会科学研究所は、ドイツ連邦軍軍事史研究所(MGFA)が、2013年に連邦軍社会科学研究所と統合して生まれた、連邦軍のための軍事史の基礎研究や軍事社会学、安全保障に関する研究を行う連邦軍の部門別研究機関の一つである。特に、両世界大戦、連邦共和国及び民主共和国の軍事史に焦点を当て、軍、政府、社会、経済、文化などの相互関係に重点を置いた研究が特色であり、約60名の研究員を含む約120人の職員から構成されている。(2016年には、同研究所のマック所長以下3名が防衛研究所を訪問し、戦史研究センターと研究交流を実施した。)

本会議は、国際会議と称されているが、防衛研究所の庄司・財津、セルビアとオーストリアからの軍人3名のほかは、発表者・聴講者とも全てドイツ人であった。

会議は、主要テーマを「戦争ではない軍事作戦とは? —1990年以降のドイツ連邦軍の歴史における軍事、社会、意味論(semantics)—」と設定して、5つのセクションで構成された。(ちなみに、今回は現代的なテーマであるが、過去の同会議では近代史を含む歴史を対象としたものが散見された。)

各セクションのテーマと発表題目・発表者は次のとおりであった。

セクション	題目・発表者
セクション I 「現代軍事史に対する歴史学・政治学的アプローチ」	「戦争とその封じ込めのパラドックス —小さな戦争、新たな戦争、防衛する責任—」 フランクフルト大学教授 クリストファー・ダス
	「終わりなき安全保障 —1990年以降の流動化と安全保障の輸出 (security export) 状態にあるドイツ国と連邦軍—」 マルブルグ大学教授 エッカート・コンズ

	<p>「ドイツは欧州の重要なパワーになりつつあるか ー連邦軍はコソボ紛争にいかにかき込まれたかー」</p> <p>ドイツ連邦軍軍事史・社会科学研究所 少佐 ハンズ・クリーマン</p>
<p>セクションⅡ 「多国間主義と国のドイツ固有の特異性との狭間にあるドイツ安全保障政策」</p>	<p>「社会学理論上の例外としての新たな戦争と内戦」</p> <p>ゲティンゲン大学教授 マルクス・ホルツィンガー</p>
	<p>「1990年以降のドイツ安全保障政策 ー障害を伴った変化ー」</p> <p>ハンブルク社会学研究所 博士 クラウス・ナウマン</p>
	<p>「軍事による平和・安全保障政策に関して体系立った議論はなされているか」</p> <p>前連邦議会議員（緑の党） ウインフリード・ナハトヴェイ</p>
<p>セクションⅢ 「井戸を掘るか、銃を撃つか？平和維持と戦争との間にある連邦軍の作戦」</p>	<p>「和平のための対話と戦闘の論理の間にある連邦軍」</p> <p>ドイツ連邦軍軍事史・社会科学研究所教授 センケル・ネイゼル</p>
	<p>「『内面指導』（リーダーシップ養成・市民教育）と作戦指揮は異質のものか」</p> <p>ドイツ連邦軍陸軍司令部中佐 ピーター・ボムハルト</p>
	<p>「逆説的な戦争 ーアフガニスタンにおける連邦軍の任務ー」</p> <p>ドイツ連邦軍指揮幕僚大学 博士 フィリップ・ミンチ</p>
<p>セッションⅣ</p>	<p>TVや映画などの映像メディアを実際に鑑賞しつつ議論する内容</p>
<p>セクションⅤ 「内的視点：戦争、結果、社会」</p>	<p>「派遣中の兵士と再派遣の兵士 ー連邦軍内部の視点ー」</p> <p>ドイツ連邦軍軍事史・社会科学研究所 博士 アンジャ・セイフェルト</p>
	<p>「世論調査における連邦軍とその作戦 ー拒否、コップの中の嵐、もしくは多元的な無知状態ー」</p> <p>ドイツ連邦軍軍事史・社会科学研究所 博士 マルクス・シュタインブレアー</p>
	<p>「力は法を支配するか、それとも逆か？」</p> <p>ハンブルク学術・文化推進財団 博士 ゲルド・ハンケル</p>

また、初日の夕刻にはブランデンブルグ州知事による歓迎スピーチがおこなわれたほか、最終日には5名のドイツ軍人による体験談が披露された。

会議での発表・討議は、1990年以降の国外派兵時における戦闘任務の妥当性や、軍事的

勝利をゴールとしない戦略の構築の必要性、連邦軍の国外派兵任務に対する世論の動向と特徴などが主要論点であり、政治的に微妙な問題について、現役・退役軍人、民間研究者、野党政治家、一般市民も含み約 150 名の聴講者が、党派性を越えて冷静かつ建設的な議論をおこなった。

会議を通じ、ドイツにおいて、アフガニスタンへの派遣が長引くにつれて、目的と現実のギャップが表面化して様々な議論がなされていることや、これらの問題が昨今の連邦軍内のネオナチなどの不祥事の頻発と相俟って、連邦軍の在り方の議論にまで発展していることを把握することができた。ドイツは、日本と歴史的に類似した歩み（第 2 次世界大戦における同盟と敗北、冷戦下の「再軍備」、「過去」をめぐる歴史認識問題など）を辿っており、今回の会議の各発表に見られるような連邦軍の国外派兵を巡る考察・論点は、日本の防衛政策検討に大いに資するものと思われた。

### （3）日韓戦史研究交流

平成 29 年 10 月 17 日、防衛研究所において第 18 回日韓戦史研究交流会が開催され、韓国側からは、韓国国防部軍史編纂研究所の朴宗相責任研究員、沈憲用責任研究員、全浩秀研究員の 3 名が参加した。日本側は、戦史研究室の立川京一室長が司会を、安全保障政策史研究室の中島信吾室長、戦史研究室の進藤裕之主任研究官が発表者を、戦史研究室の花田智之主任研究官と安全保障政策史研究室の平野龍二所員がコメンテーターを務めた。

研究発表会は、冒頭、庄司潤一郎戦史研究センター長が開会の挨拶を述べ、立川室長の進行により実施された。第 1 セッションでは、中島室長が「日米安保体制の形成」をテーマとして発表し、朴責任研究員が専門である国際関係論の観点からコメントと質問を行った。第 2 セッションでは、沈責任研究員が「1930 年代後半のソ連強制移住と東北アジア軍事・安全保障」をテーマとして発表し、花田主任研究官がロシア軍事外交史の観点からコメントと質問を行った。第 3 セッションでは、進藤主任研究官が「日本陸軍の予想外の戦争—南太平洋における対米戦への投入の諸問題」をテーマとして発表し、沈責任研究員が日本陸軍に関して戦略的視点でコメントと質問を行った。最後の第 4 セッションでは、全研究員が「甲午改革以降の近代的軍制改革と日本軍制の影響」をテーマとして発表し、平野所員が日清戦争との関係性、諸アクターの対立の観点でコメントと質問を行った。

それぞれの発表とコメントののち、時間の許す限り、他の聴講者も参加しての質疑応答が活発に行われ、今後の研究を進める上で様々な示唆を得られた。最後に朴責任研究員から、研究会の招へいに対する謝意と研究会全般の所見が述べられた。今年度も共通テーマは設けられず、日韓とも自由論題による研究発表を実施したが、活発な意見交換が実施され、双方にとって実りの多い研究会となった。

また、翌 18 日は終日、部隊研修として防衛大学校を視察のほか、ペリー公園、記念艦三笠を見学した。特に防衛大学校では、士官学校出身で退役軍人の朴責任研究員をはじめとする韓国側参加者から活発な質問が寄せられ、他の見学先でも同様に韓国側は熱心な質問を行い、視察及び見学先案内者が懇切に説明することにより、日韓の相互理解に寄与する良好な機会となった。

#### (4) 戦史懇談会

実施日 7月25日(火)	出席者
場 所 防衛研究所 F1棟共用会議室等	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 防衛大学校統率戦史教育室 相澤教授、高橋2空佐、由良2空佐、徳田3海佐</li> <li>○ 統合幕僚学校 白石1海佐</li> <li>○ 陸上自衛隊幹部学校 宿久1陸佐、斎藤2陸佐</li> <li>○ 陸自研究本部教訓センター 峯松3陸佐</li> <li>○ 海上自衛隊幹部学校 小柳1海佐、高橋2海佐、東島3海佐</li> <li>○ 海上幕僚監部歴史保存局 高橋3海佐</li> <li>○ 航空自衛隊幹部学校 沖野1空佐、村上2空佐、小林2空佐、小敷賀2空佐 山崎3空佐</li> <li>○ 防衛研究所戦史研究センター 庄司戦史研究センター長、立川戦史研究室長 中島安全保障政策史研究室長、谷主研、財津主研 山田主研、山口所員、石丸所員</li> </ul>

#### 【概要】

各自衛隊における戦史に関する教育及び研究に従事する主要な関係者が一堂に会し、情報・意見の交換を実施するとともに、相互の連携強化のあり方等を検討し、諸問題についての認識を共有することができた。主な成果等は以下のとおりである。

### ① 28年度のフォローアップ1（戦史教育・研究関係者の相互の連携強化）

戦史コミュニティ連携強化として名簿作成等について検討が進められたが、結果として個人情報に係る事項を含んでいることから戦史コミュニティの名簿作成には至っていない。名簿作成は取り止め、戦史研究センターを拠点とし関係者の連絡先を更新することとした。

### ② 28年度のフォローアップ2（基幹要員の共通素養向上策）

従来から基幹要員の経歴管理の問題について意見交換を実施しているが、戦史要員の共通素養については、29年度8月に開催する「軍事史基礎セミナー」の活用状況について、意見を聴取した上で、次年度の計画に反映させることとした。

### ③ 28年度のフォローアップ3（研究成果発表機会の促進）

7月5日防衛研究所の研究成果発表会を実施したところであるが、さらに戦史懇談会の場で、戦史研究センターが取り組んだ特別研究「日本統治下におけるテニアン島及びパガン島の史跡及び戦跡の調査について」の成果発表会を実施した。

### ④ 各機関等の発表

戦史関係者の連携強化のため改めて各機関等の戦史研究及び教育の現状等について紹介し、相互理解を深化させることができた。特に、各機関等における戦史教育の目的等の相違、効果的な教育要領変革への取り組み、人的制約等の現状等について相互に理解することができた。

### ⑤ 意見交換

28年度のフォローアップ及び各機関等からの戦史研究、教育の現状等の発表を踏まえ、意見交換を行った。防衛省・自衛隊における戦史の課題について、その意義・評価が低下しており、その原因として、戦史教育時間数の減少や戦史教育に携わる人材確保の難しさがこれまで指摘されてきたが、今後こういった現状を解決するために具体的にいかに対応すべきかとの問題提起がなされ、活発な議論が行われた。

防衛研究所が市ヶ谷に移転したことに伴う問題点を、統合幕僚学校、陸海空の各幹部学校に確認したが、大きな問題点は発生していないことを確認した。

陸海空各自衛隊が保有している史料館等（広報施設）における陸海軍史料の保存要領等について、適切な保存要領を促していく必要があるのではないかと提案があった。

### ⑥ 史料庫の見学

昨年度の戦史懇談会において新史料庫の見学を既に実施しており、今年度は未見学者のうち希望者に対し、史料庫を見学する機会を設けた。

最後に戦史研究センター長から「参加各機関と戦史に関する問題意識の共有と有意義な意見交換を実施することができた。引き続き、戦史研究・教育の活性化を目指したい。」との発言をもって閉会した。

### (5) 軍事史基礎セミナー

実施日	8月21日(月) ～8月25日(金)	場 所	防衛研究所 F1棟共用会議室
課 目 (テーマ)	1 軍事史入門 2 調査研究法 論文作成法、史料検索法 3 個別軍事史 日本陸軍史、日本海軍史、戦後安全保障政策史、世界戦争史 フォークランド戦争史、日米戦争史、日ソ戦争史、日中戦争史 日米同盟史、日清・日露戦争史		
聴講者	○ 計49名(※：内、5日間連続参加者19名) 内局4名、防衛装備庁9名、防大17名、統幕2名、陸自1名 海自5名、空自4名、防研7名		

#### 【概要】

本セミナーは、軍事史に関心を持つ防衛省・自衛隊職員を対象に、「戦史研究センターの調査研究成果を活用しつつ体系化されたテーマに基づく軍事史の基礎に関するセミナーを実施して、防衛省・自衛隊における軍事史の普及・啓もうに寄与する」ことを目的として実施した。

聴講者は、5日間にわたり13講座(1講座2時間)を熱心に聴講するとともに、戦史研究センターの研究者や他の聴講者との交流を深めた。

### (6) 研究会

実施日	題 目	講 演 者
1月18日 (水)	新史料による日露戦争陸戦史 —児玉源太郎の虚像と実像—	戦史研究家 長南 政義
2月7日 (火)	デザートストームの航空戦におけるハイ ライト	戦略予算評価研究所上級研 究員 ベンジャミン・S・ランベス
2月8日 (水)	戦略から見たデザートストームの経験	
2月9日 (木)	現在から見たデザートストームの教訓	

2月14日 (火)	1941年7月～12月の日米外交 —逸した機会か、 それとも不可能な任務か—	
2月15日 (水)	大量破壊兵器の選択肢 —太平洋戦争の終結のためにアメリカと 日本はいかなる程度の手段に訴える用意 をしていたのか—	米国立第二次世界大戦博 物館評議会委員長 リチャード・B・フランク
2月16日 (木)	マッカーサーの輝ける瞬間 —日本占領の1年目—	
6月16日 (金)	① 戦争と秩序 —第二次世界大戦期の「フランス」— ② 日本の国際社会復帰とフランス	松山大学法学部准教授 宮下 雄一郎
8月22日 (火)	西太平洋における戦争の将来像	
8月23日 (水)	誤解された勝利 —湾岸戦争が戦争の将来像について教え るもの—	ジョージ・ワシントン大学教 授
8月24日 (木)	トランスフォーメーションの理論と最近 の戦闘経験 —アフガニスタン、イラク及びレバノン における陸上での戦い—	スティーブン・D・ビドル
10月4日 (水)	「ヒ72」船団 —太平洋戦争におけるアメリカの潜水艦 対日本の護衛艦—	マードック大学教授 マイケル・スターマ
11月10日 (金)	日本陸軍の対ソ政策 —「反ソ防共」から「連ソ容共」へ—	成城大学法学部教授 田嶋 信雄

## 2 平成 29 年度戦史研究センター調査研究項目

### (1) 特別研究

該当なし

### (2) 所指定研究

湾岸戦争の研究（その 2）	石津室長（主査） 安永主任研究官 飯塚所員 新福所員 小椿所員 柳澤所員 金澤所員
---------------	---

### (3) 基礎研究

自衛隊・米軍基地に関する事例研究（その 12）	小山主任研究官
太平洋戦争時のフィリピンにおける日本陸軍の治安維持（その 1）	立川室長
日中戦争期における日本陸軍の情報活動 —華北における治安戦を中心に—	谷主任研究官
第一次世界大戦が日本陸軍砲兵に及ぼした影響 —昭和 4 年発布の砲兵操典を中心として—	財津主任研究官
日本陸軍の島嶼作戦準備 —ニューギニアを事例として—	進藤主任研究官
ソ連の対日国境紛争における作戦形成過程 —ノモンハン事件を事例として—	花田主任研究官
日本陸軍における逆上陸の思想 —その構想と実践—	山口所員
戦前期における日・タイ海軍の交流 —艦船輸出を事例として—	石丸所員
外地における憲兵 —満洲事変期における関東憲兵隊を事例として—	清水研究員

中国国民政府の戦争指導 —ビルマ戦線を事例として—	藤井研究員
「国防の基本方針」の策定に関する研究	中島室長
海上自衛隊創設期に関する一考察 —海上航空防衛力整備を中心に—	山田主任研究官
新冷戦期における基盤的防衛力構想批判のゆくえ	千々和主任研究官
米陸軍及び米海兵隊の軍事古典研究 —1970年代後半から1980年代を中心に—	小林所員
「オーラル・ヒストリー 冷戦期の防衛力整備と同盟政策」に関する総括的分析	倉本所員
日露戦争が韓国併合に及ぼした影響 —保護国化の進展を中心に—	平野所員
航空自衛隊創設期に関する一考察 —航空防衛力整備を中心に—	西田所員
戦争と宗教（その1）	石津室長
アメリカ陸軍のエアランド・バトルと機略戦	新福所員

### 3 平成 29 年度戦史史料等編さん

#### （1）戦後史関連の戦史史料編さん

戦後史関連の戦史史料編さんは、オーラル・ヒストリー（口述記録の作成）の編さんに取り組んでおり、本年度は次のとおり実施している。

- ① 日本の安全保障と防衛力（その2）：元中部方面総監・中尾時久氏
- ② 日本の安全保障と防衛力（その3）：元内閣安全保障室長・坪井龍文氏
- ③ 日本の安全保障と防衛力（その4）：元海上幕僚長・林崎千明氏
- ④ 日本の安全保障と防衛力（その5）：元航空幕僚長・村木鴻二氏

①および②については刊行に向けての編集作業中である。③および④については 30 年度に刊行する予定である。

#### （2）海外史資料の調査・収集

海外史資料の調査・収集については、湾岸戦争関連史資料を対象に調査・収集を行った。本事業は平成 28 年度に開始されたものであり、本年度は、米国国防省等が所蔵する史資料を調査して収集すべき史資料の選別・選定を行うとともに、前年度の調査によって選定

した米国国立公文書館所蔵の史資料の収集を行った。

これらの史資料については、内容を整理の上、資料目録を作成して利便性を向上させ、戦史研究センター研究者による調査研究に反映させる予定である。

#### 4 戦史史料の閲覧

防衛研究所は、旧陸海軍関係の公文書、非公文書及びそれらの複製物（以下、「史料」という。）を、平日 9 時から 16 時 30 分まで、戦史研究センター史料閲覧室において一般に公開している。

調査研究のために閲覧を希望する者は、所定の手続きをとって誰でも閲覧することができる。閲覧方法については、防衛研究所史料閲覧室のホームページ（[http://www.nids.mod.go.jp/military\\_archives/](http://www.nids.mod.go.jp/military_archives/)）を参照。また、一部の史料については本ホームページから閲覧が可能となっている。

平成 29 年の閲覧者総数は 2,566 名であり、月別閲覧者数は下表のとおりである。

月	1	2	3	4
閲覧者数	143	217	201	190
月	5	6	7	8
閲覧者数	189	277	272	287
月	9	10	11	12
閲覧者数	210	164	218	198

#### 5 レファレンス

防衛研究所は、主に戦史研究センター史料閲覧室を窓口として、史料の検索、特定の史料の内容に関する情報提供、史料に関する参考文献及び専門的調査機関等に関する情報提供を行っている。

平成 29 年のレファレンス統計は下記のとおりである。

##### (1) 要求件数

総件数は 1,206 件であった。月別件数は下表のとおりである。

月	1	2	3	4
要求件数	69	82	124	105
月	5	6	7	8
要求件数	112	109	92	147

月	9	10	11	12
要求件数	80	89	95	102

## (2) 海外からの要求件数

総件数は 24 件（閲覧者数含む）であった。

国・地域	韓国	中国	香港	インドネシア
要求件数	4	4	1	1
国・地域	ニュージーランド	アメリカ	イギリス	フランス
要求件数	1	1	5	1
国・地域	ドイツ	オーストリア	オランダ	ロシア
要求件数	2	1	2	1

## (3) 質問内容

質問内容	戦争指導	作戦戦闘	部隊史	個人歴	制度	兵器
要求件数	10	65	239	245	72	54
質問内容	軍事施設	服装記章	教範用語	教育訓練	情報	兵站補給
要求件数	59	9	57	12	6	2
質問内容	研究開発	史料	自衛隊史	戦史叢書	外国戦史	その他
要求件数	1	196	0	26	6	147

## (4) 陸海軍別

国	陸軍	海軍	共通	その他
要求件数	625	303	167	111